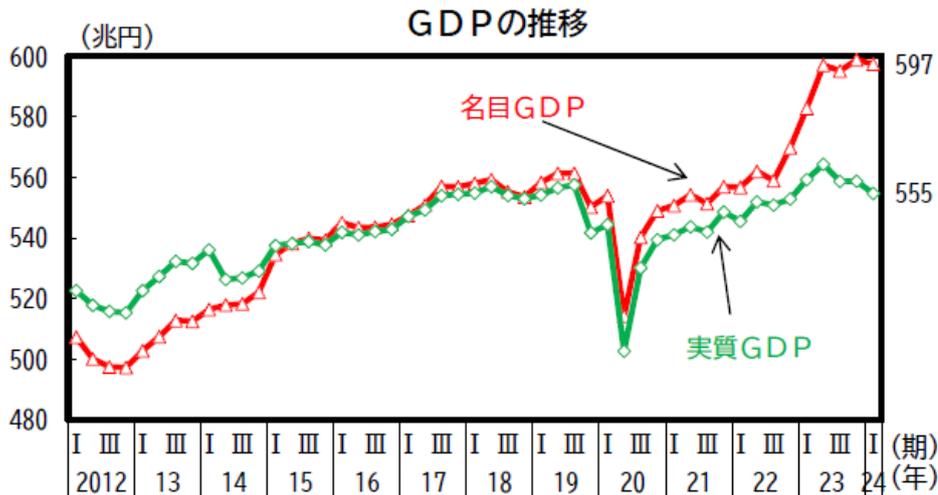


第3章 プラン改定の背景

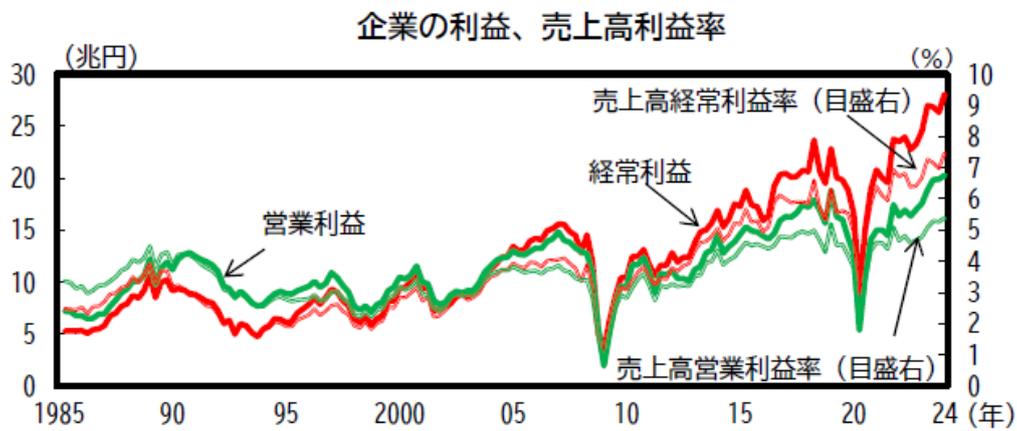
1 社会経済情勢の変化

(1) マクロ経済の動向（内閣府「令和6年度 年次経済財政報告」より抜粋）

2023年5月、コロナの感染症法上の位置づけが5類感染症に移行されて以降、経済の自律的な循環メカニズムが整い、緩やかな回復基調を取り戻した。GDPは名目597兆円と過去最高水準に増加、企業収益は過去最高を更新するなど、企業部門は全体として好調さを維持している。



出典：内閣府「国民経済計算」



出典：財務省「法人企業統計季報」

GDP：一定期間内に国内で生産された財（モノ）・サービスの付加価値の合計額

名目GDP：実際に取引されている価格に基づいて推計するため、物価変動の影響を受けるもの

実質GDP：基準年の価格水準を基準として、物価変動要因が取り除かれたもの

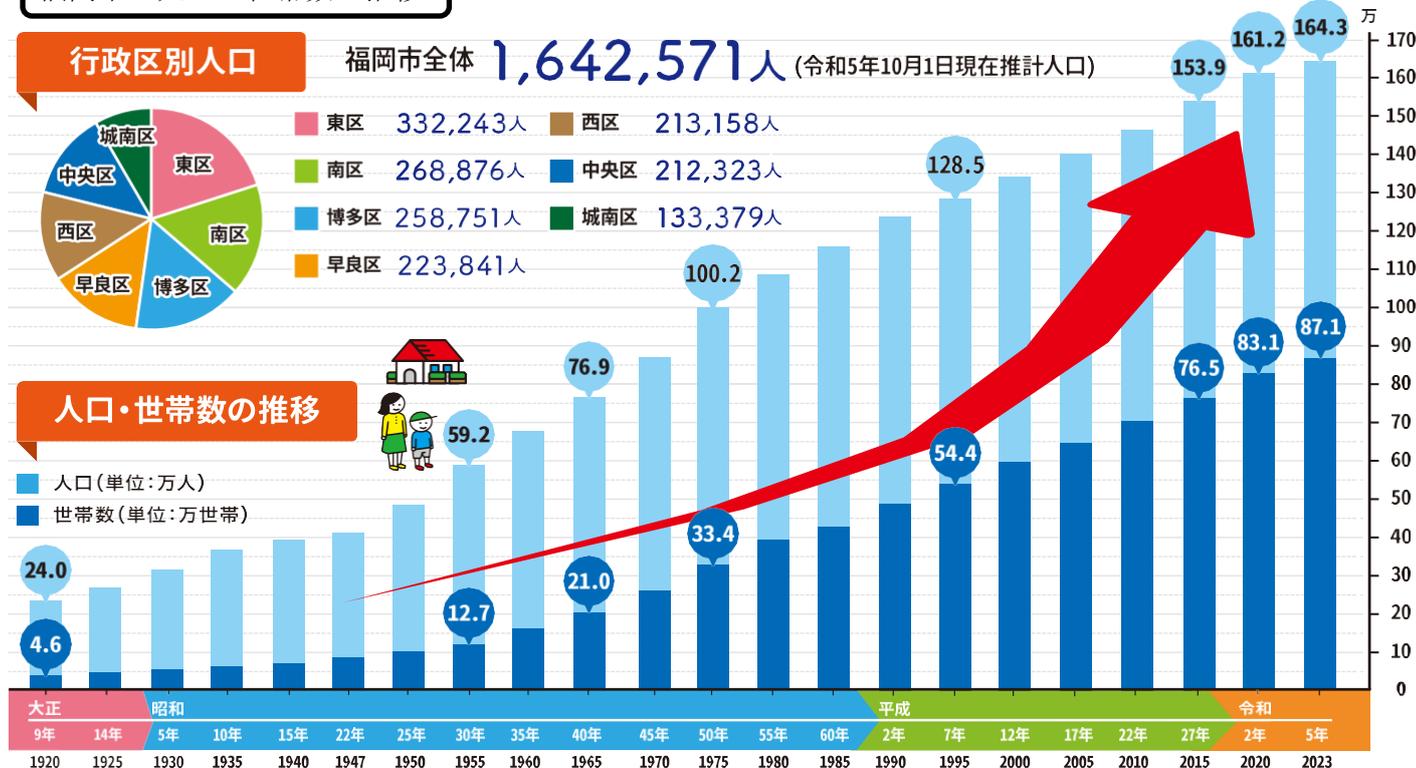
営業利益：本業の売上高から売上原価、販売費、一般管理費を差し引いたもの

経常利益：営業利益に営業外収益を加算し、営業外費用を差し引いたもの

(2) 人口・世帯数

日本の総人口は令和2（2020）年国勢調査において、1億2,614万6千人となっており、平成27（2015）年に比べ、人口は94万9千人減少している。一方、本市の人口は一貫して増加を続けており、令和5（2023）年10月現在で約164.3万人と、平成7（1995）年からの28年間で、約35.8万人増加（+27.8%）している。

福岡市の人口・世帯数の推移



資料：国勢調査、令和5年は10月1日現在推計人口

資料：福岡市「令和6年版グラフで見る福岡市」

(3) 人生100年時代の到来

国においては、少子高齢化が進む中で人生100年時代^{※1}を迎えるに当たり、「教育・仕事・引退」という3ステージの単線型の人生からマルチステージ^{※2}の人生を送るようになる中で、働き方の多様化に向けた動きが生じている。

本市では、人生100年時代の到来を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる社会を目指す「福岡100」を産学官民「オール福岡」で推進している。

福岡100

※1 人生100年時代：ロンドン・ビジネス・スクール教授であるリンダ・グラットン氏が共著「ライフ・シフト 100年時代の人生戦略」で提唱した言葉。寿命の長期化により先進国の平成19年（2007年）生まれの2人に1人が103歳まで生きる時代が到来するとし、100年間生きることを前提とした人生設計の必要性を論じたもの

※2 マルチステージ：複数のキャリアを持ち、多様な人生を歩むこと

(4) 福岡市の SDGs の取組み

SDGs とは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略で、「誰一人取り残さない持続可能な社会」を実現するために、2015 年の国連サミットで採択された、2030 年を期限とする 17 の国際目標である。

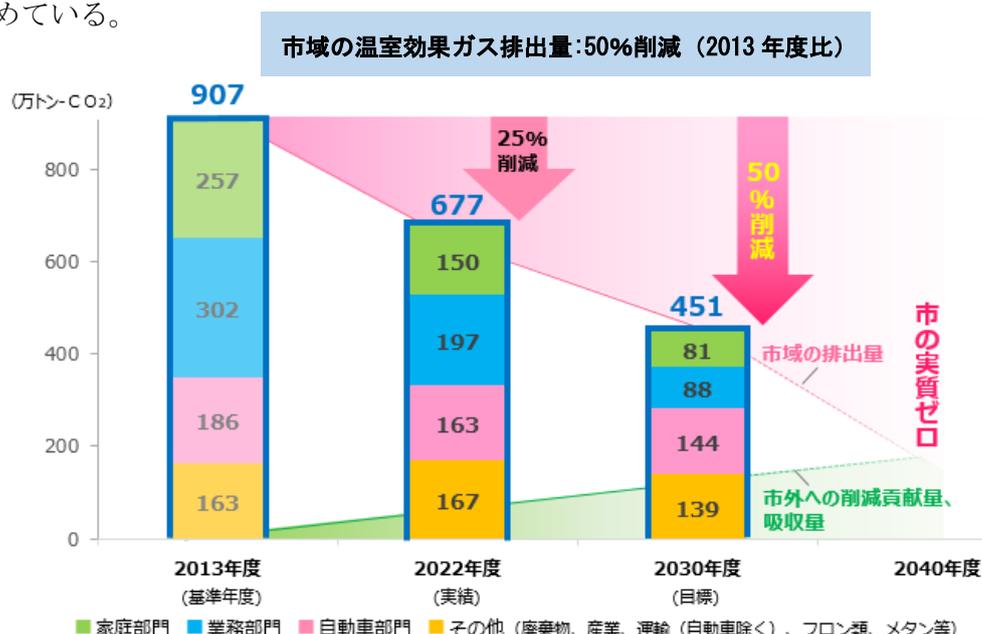
本市では、多くの市民の皆様とともに策定した「福岡市総合計画」において、生活の質の向上と都市の成長の好循環を創り出すことを都市経営の基本戦略として掲げ、経済的な成長と心豊かな暮らしのバランスがとれたコンパクトで持続可能な都市づくりを進めることにより、SDGs の達成に取り組んでいる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(5) 脱炭素に向けた動き

国においては、令和 32 (2050) 年までにカーボンニュートラル^{※1}を目指すことが宣言され、本市においては、脱炭素社会^{※2}の実現に向け、「2040 年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ」のチャレンジを掲げ、2030 年度における温室効果ガス削減目標を、2013 年度比で国の 46%を上回る 50%削減とし、様々な取組みを進めている。



※1 カーボンニュートラル：温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

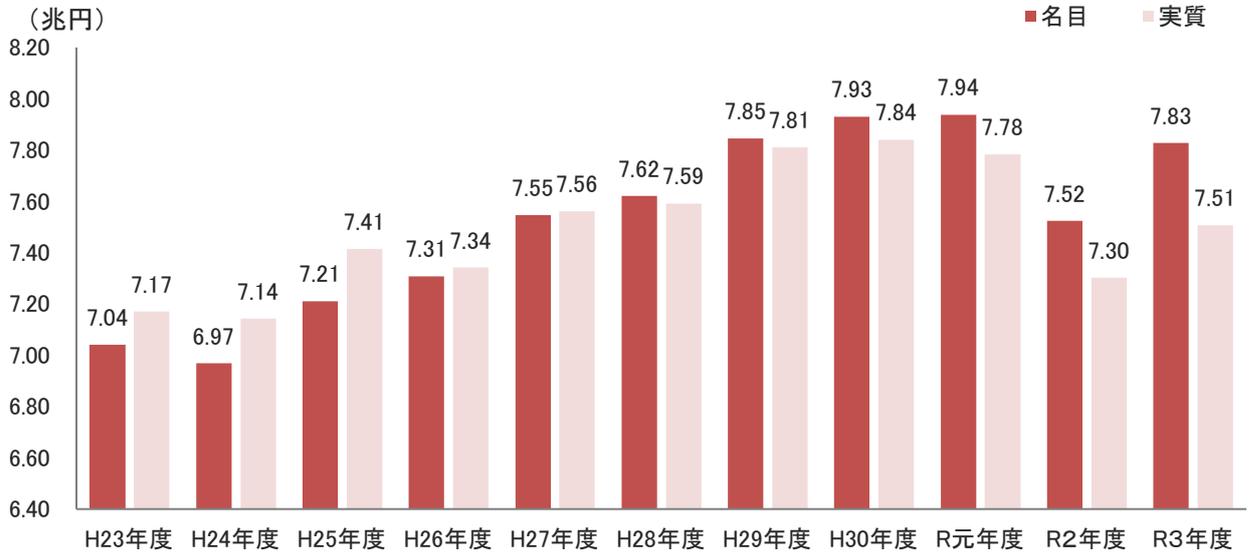
※2 脱炭素社会：カーボンニュートラルな社会

2 本市経済・産業の状況

(1) 市内総生産額

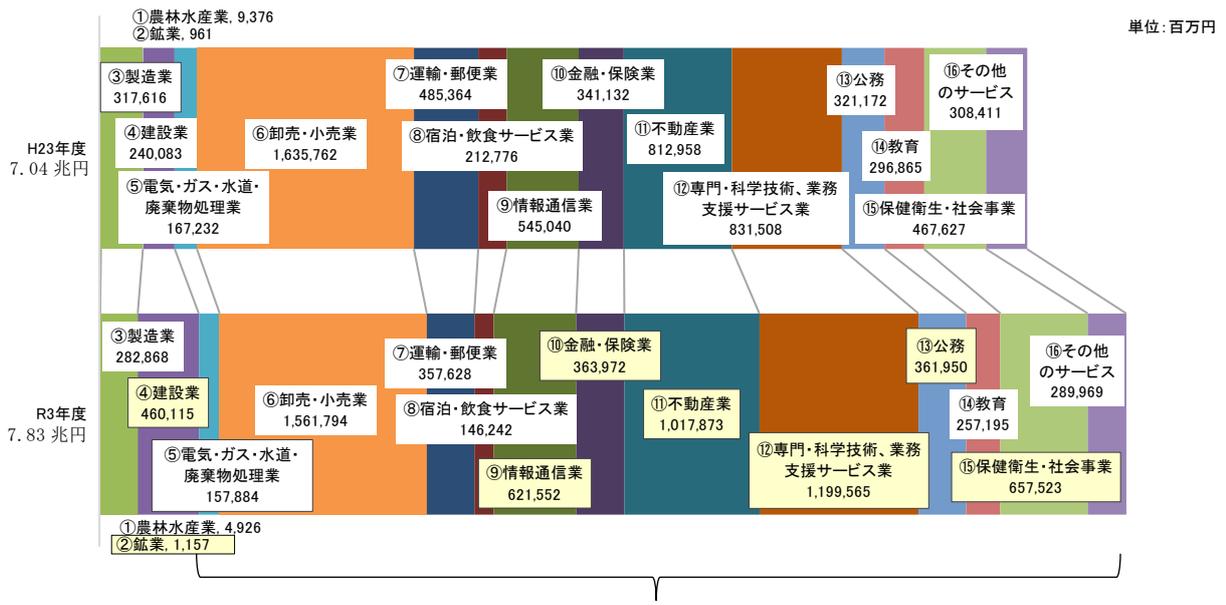
令和3（2021）年度の本市の市内総生産額（名目）は、約7兆8,277億円となっている。（図1）産業別にみると、第3次産業が約9割を占め、「卸売・小売業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「不動産業」「保健衛生・社会事業」などの割合が大きくなっている。（図2）

(図1) 市内総生産の推移



資料:福岡市「福岡市民経済計算」 ※実質値は、物価変動の影響を取り除いたもの

(図2) 経済活動別市内総生産の推移



第3次産業 (89.3%)

■■■ 増加した項目

資料:福岡市「福岡市民経済計算」 ※輸入品に課される税などは省略

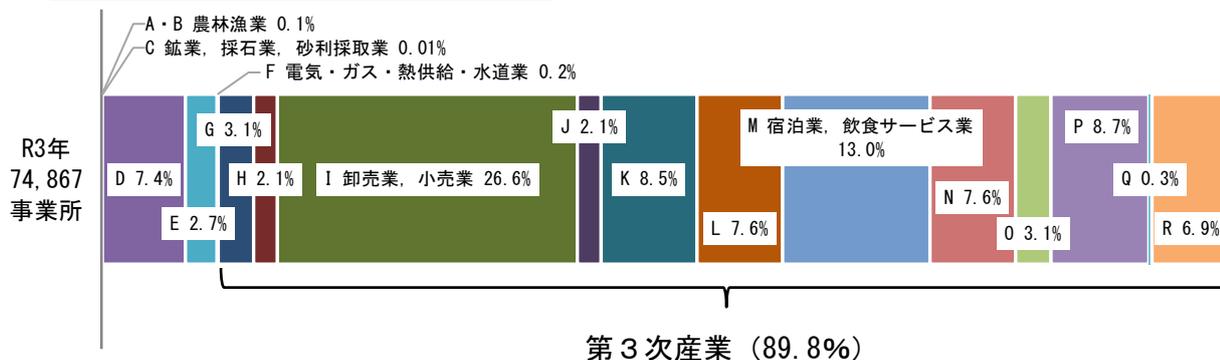
(2) 本市の企業活動の状況

①事業所数・従業員数

本市の事業所は、第3次産業が約9割を占め、「卸売業、小売業」(26.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(13.0%)の割合が大きい。(図3)

また、従業員についても第3次産業が約9割を占めており、「卸売業、小売業」(21.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(13.2%)の割合が大きい。(図4)

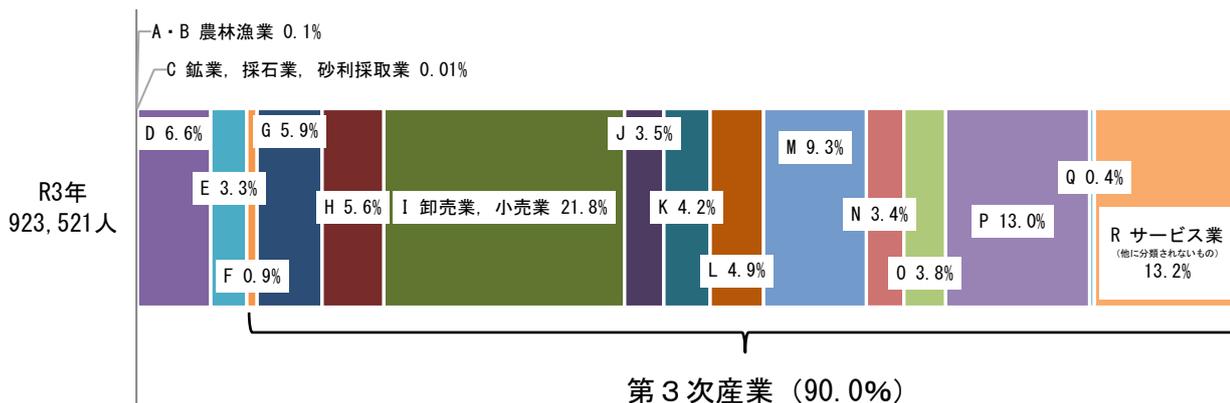
(図3) 市内の事業所の産業別構成比



- A・B 農林漁業
- C 鉱業、採石業、砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業、郵便業
- I 卸売業、小売業
- J 金融業、保険業
- K 不動産業、物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
- M 宿泊業、飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
- O 教育、学習支援業
- P 医療、福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業(他に分類されないもの)

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

(図4) 市内の従業員の産業別構成比



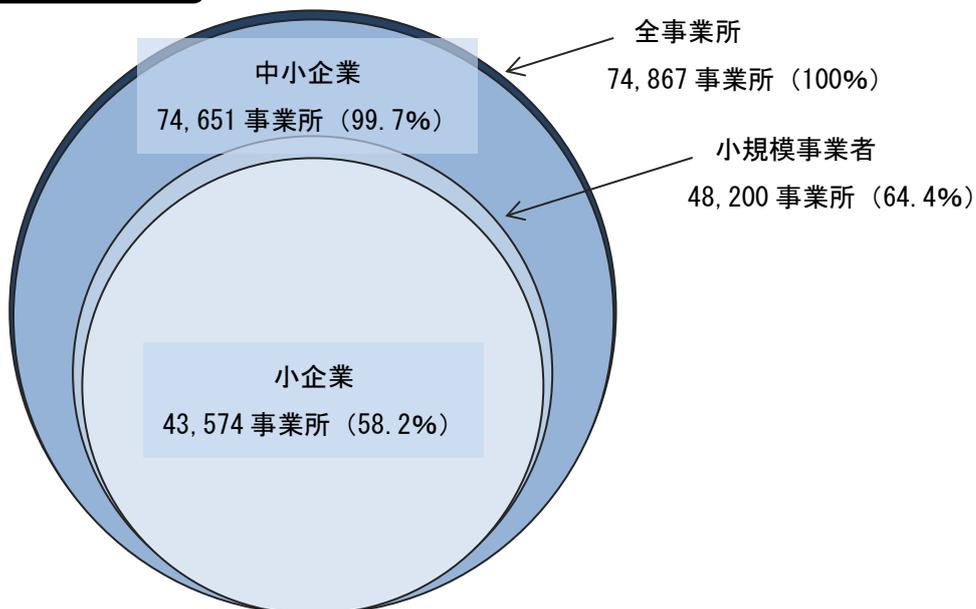
- A・B 農林漁業
- C 鉱業、採石業、砂利採取業
- D 建設業
- E 製造業
- F 電気・ガス・熱供給・水道業
- G 情報通信業
- H 運輸業、郵便業
- I 卸売業、小売業
- J 金融業、保険業
- K 不動産業、物品賃貸業
- L 学術研究、専門・技術サービス業
- M 宿泊業、飲食サービス業
- N 生活関連サービス業、娯楽業
- O 教育、学習支援業
- P 医療、福祉
- Q 複合サービス事業
- R サービス業(他に分類されないもの)

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査」

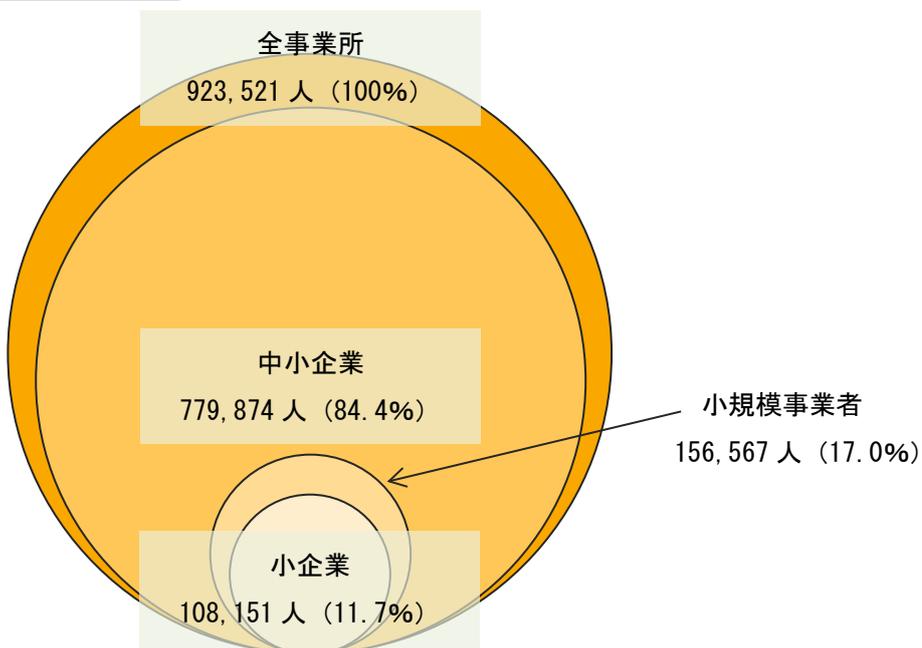
②中小企業・小規模事業者の割合

事業所数に占める中小企業の割合は99.7%、従業者数に占める中小企業の割合は84.4%となっている。(図5、6)

(図5) 事業所数に占める中小企業の割合



(図6) 従業者数に占める中小企業の割合



※統計の性質上、中小企業、小規模事業者、小企業の定義を下記のとおりとした

- ・ 中小企業：従業者規模 300 人未満
- ・ 小規模事業者：従業者規模 20 人（商業・サービス業は 5 人）以下
- ・ 小企業：従業者規模 5 人以下

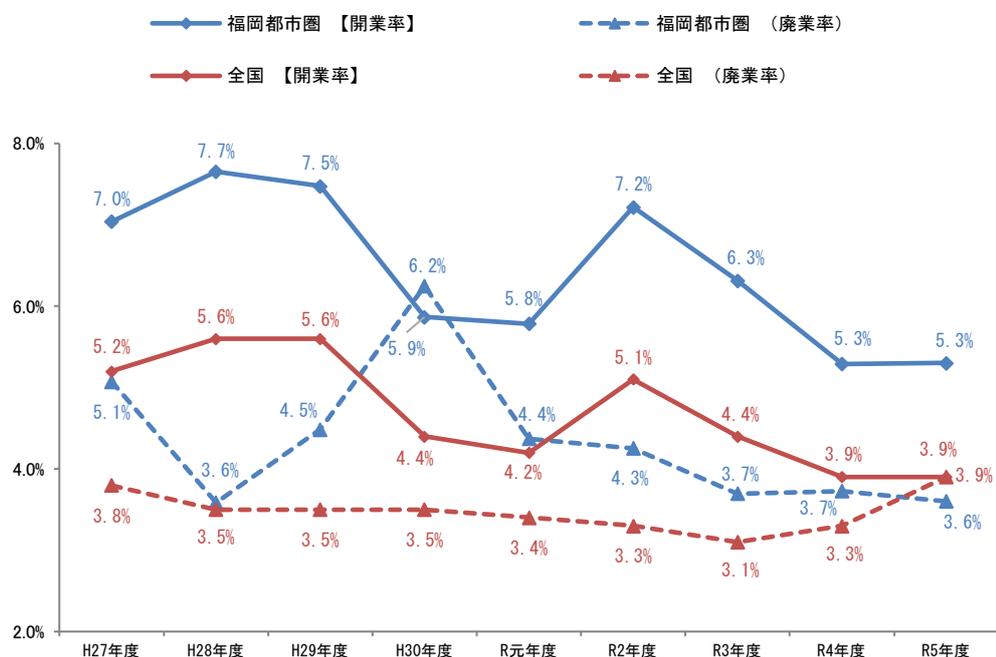
資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」

③開業率・廃業率の推移の割合

福岡都市圏の令和5年度の開業率は5.3%、廃業率は3.6%（図7）

大都市地域で比較した場合、開業率は大都市地域の中で最も高い数値となっている。（図8）

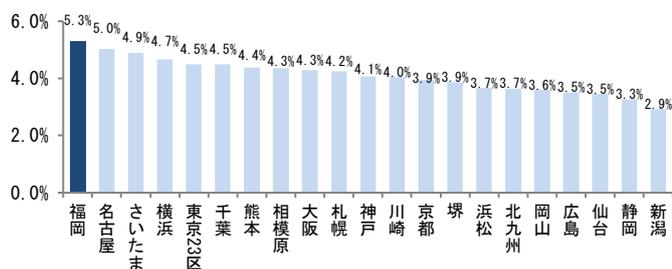
（図7）福岡都市圏の開業率・廃業率の推移



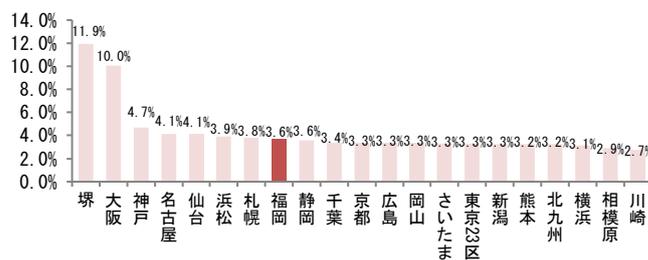
資料：福岡アジア都市研究所

※「雇用保険事業年報」(厚生労働省)における雇用保険適用事業所ベースで算出したもの

（図8）開業率大都市地域比較



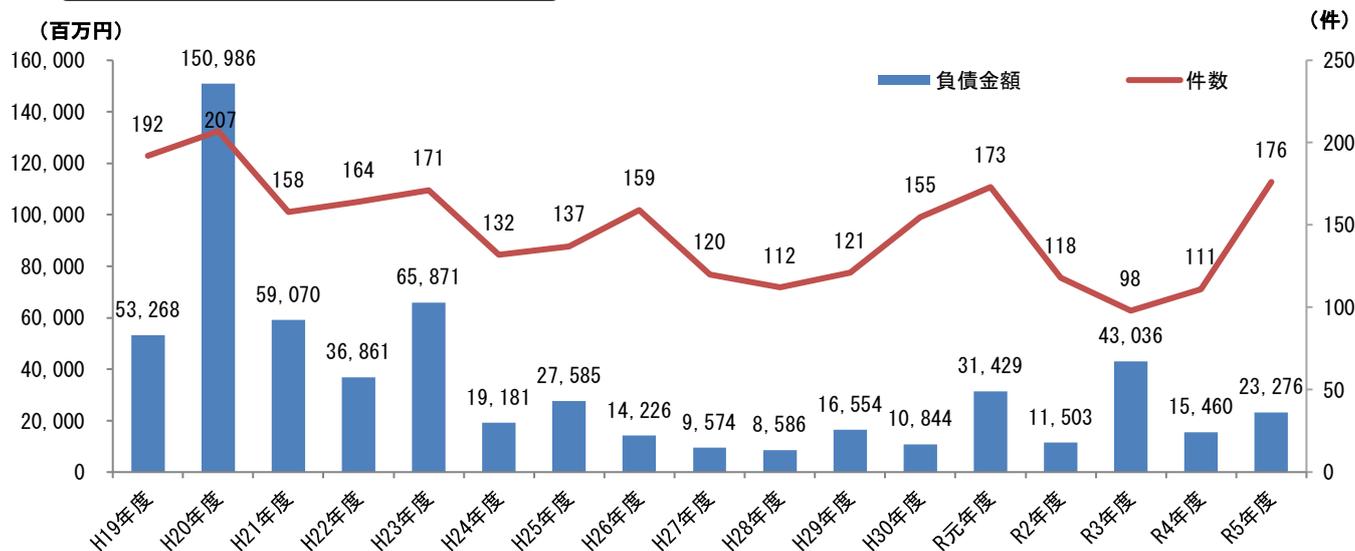
（図9）廃業率大都市地域比較



④企業倒産

令和5年度の倒産件数は176件・倒産時の負債総額は約233億円となり、コロナ下前（R元年度）とほぼ同水準となっている。（図10）

（図10）福岡市内の倒産件数の推移

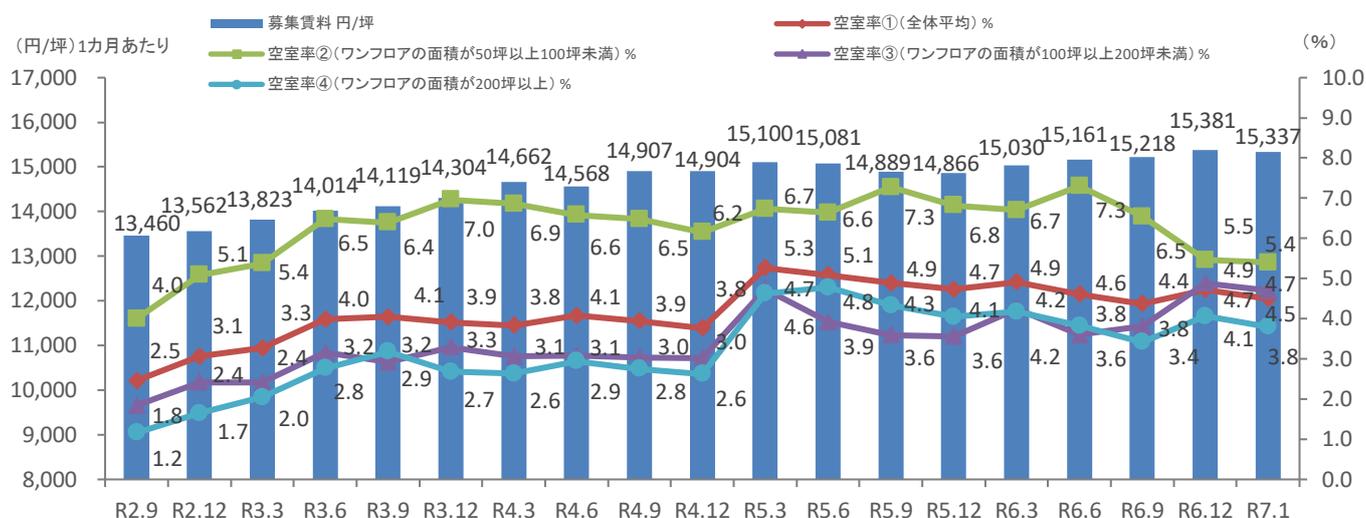


資料：（株）東京商エリサーチ福岡支社 ※倒産した企業のうち、負債総額1,000万円以上のものについて集計

⑤オフィス空室率

令和7年1月時点のオフィス空室率の全体平均は、4.5%、募集賃料の全体平均は、1か月あたり15,337円/坪となっている。（図11）

（図11）福岡市内のオフィス空室率の推移



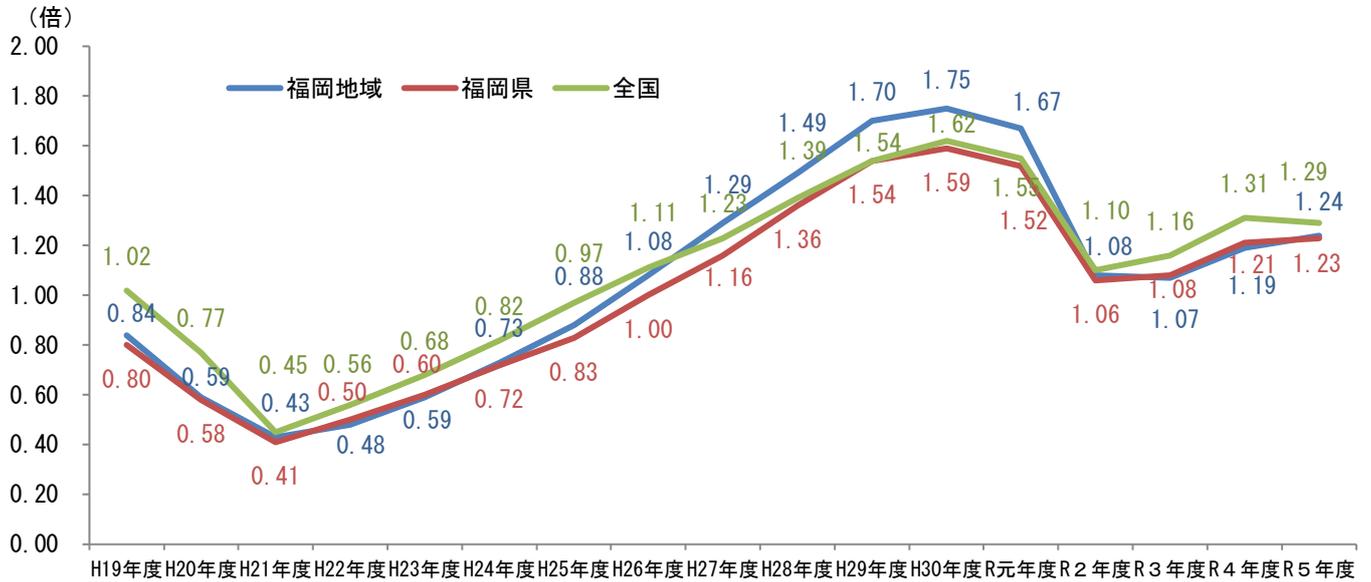
資料：三幸エステート株式会社 「オフィスマーケットレポート」

(3) 本市の雇用・労働の状況

①有効求人倍率

福岡地域の有効求人倍率は、令和5年度で1.24倍。直近においては、平成30年度の1.75倍をピークに、コロナ下で下落した後、令和3年度以降は再び上昇している。(図12)

(図12) 有効求人倍率の推移

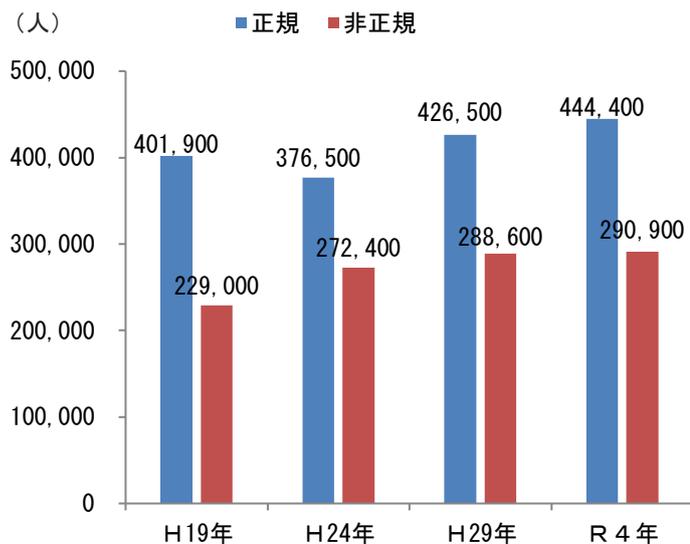


資料：厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」、福岡労働局「雇用失業情勢」

②正規・非正規雇用別の労働者数

本市の正規雇用労働者数は、444,400人と前回調査時の平成29年と比較し、17,900人増加している。また、非正規雇用労働者数は290,900人と2,300人増加している。(図13、14、15)

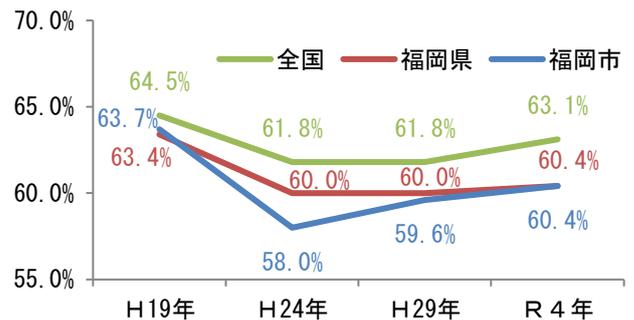
(図13) 福岡市の正規・非正規雇用別の労働者の推移



※自営業主、家族従業者、会社などの役員は含まない

資料：総務省「就業構造基本調査」

(図14) 労働者の正規雇用者の割合



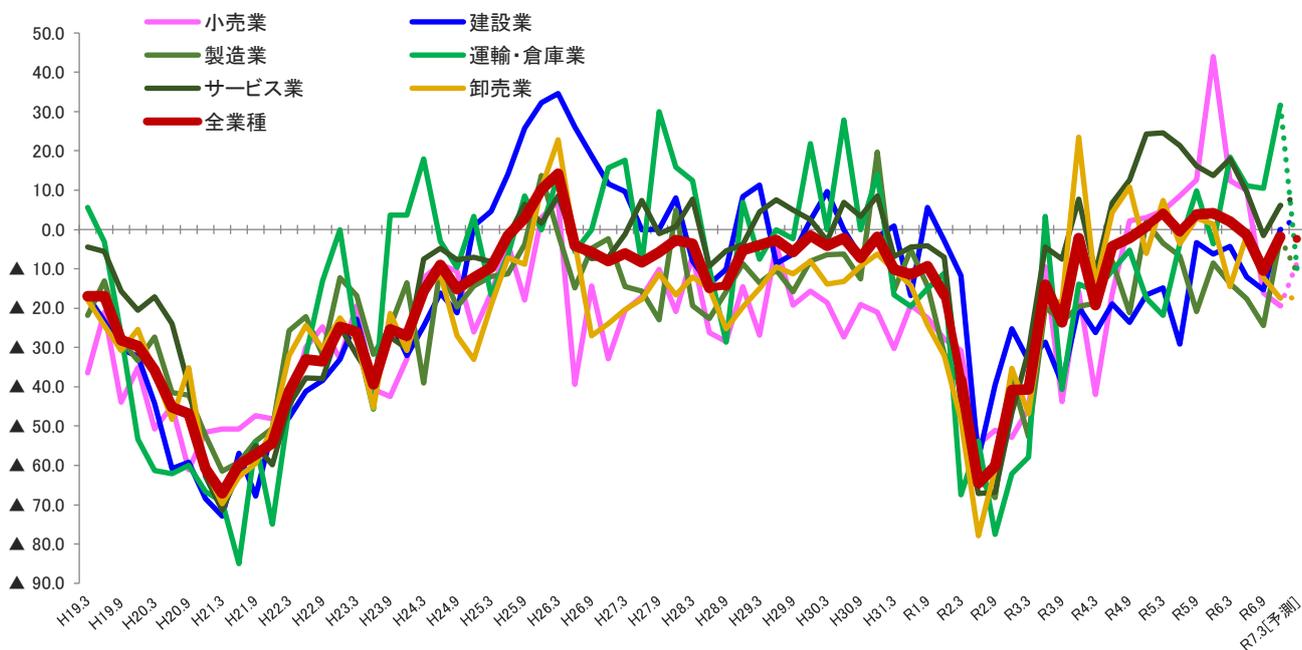
(図15) 福岡市正規雇用者の数及び割合

		H19年	H24年	H29年	R4年
男性	人数(人)	271,200	243,800	279,000	272,600
	割合	79.4%	72.7%	76.0%	76.1%
女性	人数(人)	130,700	132,800	147,500	171,900
	割合	45.1%	42.4%	42.4%	45.6%
合計	人数(人)	401,900	376,500	426,500	444,400
	割合	63.7%	58.0%	59.6%	60.4%

(4) 本市企業の状況

地場企業の景況判断指数（DI 値）は、令和6年12月調査で全業種平均が▲1.9
次期（令和7年1～3月）は、▲2.4で0.5ポイントマイナスになると予測。（図16）

（図16）地場企業の景況判断指数（DI 値）の推移（業種別）



資料：福岡商工会議所「地場企業の経営動向調査」（四半期毎発表）
※ 調査対象は、福岡商工会議所会員企業

(市内事業者の意見)

【事業者の現況】※福岡商工会議所「地場企業の経営動向調査」（令和6年度第3四半期）

- 人材不足による生産量の悪化が収益減に繋がり、経営を悪化させている。
- 旺盛な設備投資需要により対前年比で大きく利益を伸ばすことができていない。

【事業者の現況】※令和6年8月 福岡市中小企業振興審議会委員の意見

- 取引条件や販売価格が改善しており全体的にみると景況も多少改善しているが、引き続き人手不足・後継者難が深刻な課題となっている。
- 価格転嫁に関しては景況感の回復基調にある業種・企業と、経営状況が厳しい業種・企業との格差が生じている状況である。